

第3期 白糠町創生総合戦略

令和8年（2026年）3月

白 糠 町

策 定	令和7年（2025年）3月
第1回変更	令和8年（2026年）3月

目 次

第1章 白糠町創生総合戦略策定にあたって	1
1. 戦略策定の背景.....	1
2. 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要.....	2
第2章 策定の基本的な考え方	3
1. 白糠町人口ビジョン（令和6年度改訂版）を達成するための基本目標.....	3
（1）4つの「基本目標」と重要業績評価指標（KPI）の設定.....	3
（2）まちづくりの3つの柱のスキーム（基本的体系）.....	4
（3）まちづくりの3つの柱と総合戦略の基本目標.....	4
（4）5つのフィールドによるGXへの取組と環境教育の推進.....	5
2. 総合計画との関係.....	5
3. 第3期白糠町創生総合戦略の計画期間.....	5
4. 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進.....	6
第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標	7
1. まちづくりの3つの柱と戦略推進の基本施策.....	7
2. 施策内容.....	8
【雇用】稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する.....	8
（1）活力に満ちた産業づくり、雇用の創出.....	8
【定住・交流】都市部とのつながりを築き、白糠町への新しいひとの流れをつくる.....	11
（1）関係人口の創出・拡大、交流人口の拡大.....	11
（2）移住・定住の促進.....	12
【子育て】結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....	13
（1）結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実.....	13
（2）「ふるさと教育」による人づくり.....	14
【地域】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる.....	16
（1）安心して暮らせる豊かな地域づくり.....	16
第4章 総合戦略の推進体制	18
1. PDCA サイクルの導入と進捗状況の点検.....	18
2. 施策間連携・地域間連携の推進.....	18

第1章 白糠町創生総合戦略策定にあたって

1. 戦略策定の背景

白糠町ではこれまで、足元を見つめ直し、本町が持つ自然や気候風土など、地域に賦存する豊かな地域資源をいかし、「第一次産業の再興と振興」「町民の健康づくり」「教育(意識改革)」の3つの柱をまちづくりの重要視点として位置づけ、各種施策を展開してきました。

『「第一次産業の再興と振興」を図るとともに、一次産業と連携した新たな取組により、雇用の場を創出し、「町民の健康づくり」と「教育(意識改革)」の施策を連動させ、総合的に展開していくことが最終的に人口減少対策につながっていく』という方針は、国が目指す地方創生の方向性に合致するものです。

こうしたことを踏まえ、本町における地方創生のため、平成27年度に第1期となる「白糠町創生総合戦略」、令和元年度に「第2期白糠町創生総合戦略」を策定し、国の地方創生関係交付金も有効に活用しながら、短中期的な見地から、本町の人口減少の克服に向けた対策を計画的に進めてきました。

この間の自然動態では、合計特殊出生率・出生数ともに減少の傾向がみられ、生産年齢人口割合は、2015年時から約5.6%減少していますが、社会動態では、毎年150人を超える転出超過から「子育て応援日本一のまち」を目指す政策を展開した平成30年度以降は、その速度が鈍化しているものの、若年層を中心とした人口流出に歯止めがかからないなど、人口減少は依然として深刻な状況にあります。本町の現状を直視し、引き続き粘り強く対策を講じていく必要があります。

一方、国においてはデジタルの力によって、地域の個性をいかしながら、地方創生の取組を深化させるべく、「デジタル田園都市国家構想」の旗印のもと、令和5(2023)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

国の地方創生の動きを踏まえ、本町においては、豊かな自然と気候風土、恵まれた地域ポテンシャルをいかし、デジタル化や脱炭素化の加速に加え、これまでの第1期及び第2期総合戦略の取組も継続して実施していくことにより、持続可能なまちづくりを進めることが重要です。

以上を勘案し、「第3期白糠町創生総合戦略」は、これまでのまちづくりの方針を維持しながら、より一層の地域活性化を図るとともに、人口減少などの課題に対応するための計画として策定します。

2. 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方】

- テレワークの普及や地方移住への高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デジタルの力を活用した
地方の社会課題解決

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の
基礎条件整備

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

第2章 策定の基本的な考え方

1. 白糠町人口ビジョン(令和6年度改訂版)を達成するための基本目標

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で掲げる4つの施策の方向に基づき、本町の一体的な創生を図るため、「白糠町人口ビジョン(令和6年度改訂版)」を基にして、「第3期白糠町創生総合戦略」を策定し、基本目標を設定します。

(1) 4つの「基本目標」と重要業績評価指標(KPI)の設定

「第3期白糠町創生総合戦略」の施策体系は、これまでと同様に4つの「基本目標」とその実現手段である「施策」の2層構造とします。「総合戦略事業」は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、「ふるさと白糠」をしっかりと子や孫へ引き継いでいくために、将来にわたって活力ある魅力的な地域をつくるという地方創生の実現に資する事業を推進していきます。

このことから、総合戦略事業については施策の進捗状況を補足するため、評価指標として適切な「重要業績評価指標(KPI)」を設定します。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の方向とこれまでの白糠町創生総合戦略の基本目標が合致していることから、基本目標はこれまでと同様の基本目標とします。

白糠町の基本目標

<雇用>

稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

<定住・交流>

都市部とのつながりを築き、白糠町への新しいひとの流れをつくる

<子育て>

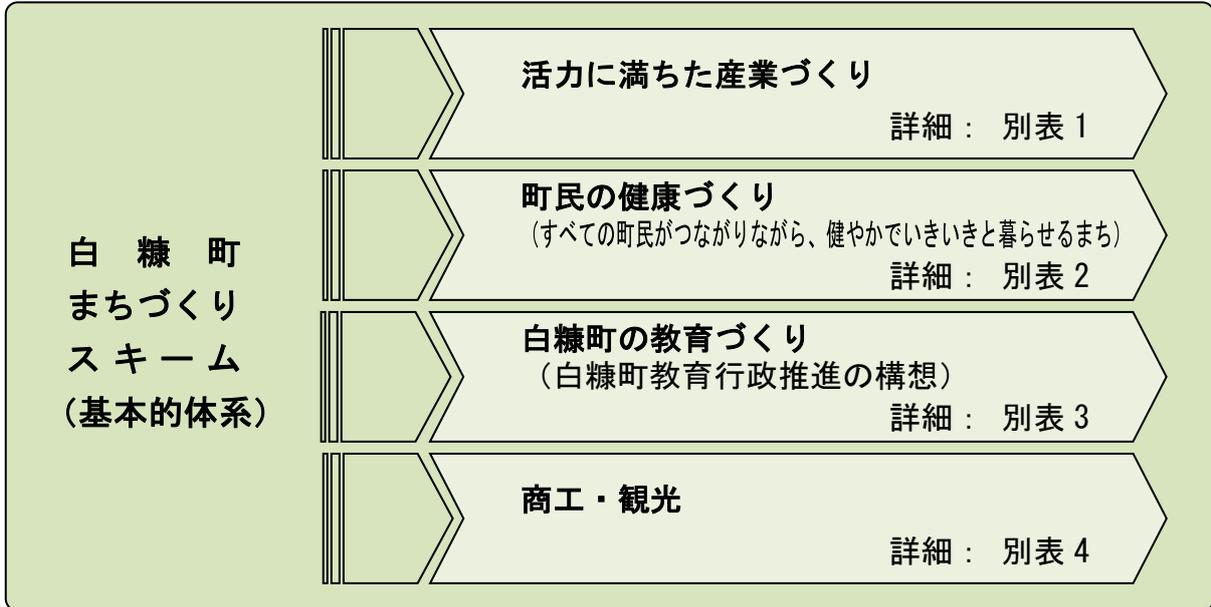
結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

<地域>

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

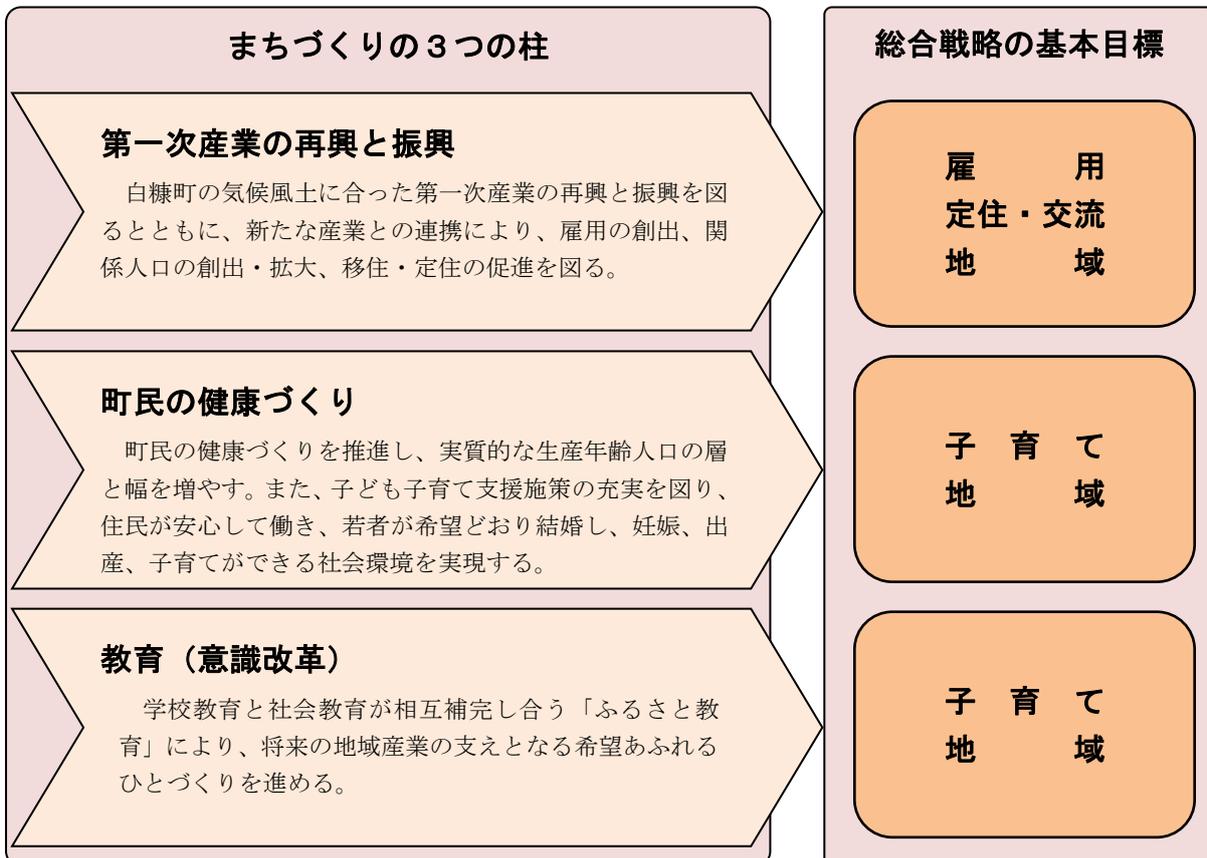
(2) まちづくりの3つの柱のスキーム（基本的体系）

白糠町ではこれまで、足元を見つめ直し、本町が持つ自然や気候風土など、地域に賦存する豊かな地域資源をいかし、「第一次産業の再興と振興」「町民の健康づくり」「教育(意識改革)」の3つの柱をまちづくりの重要視点として位置づけ、各種施策を以下のスキームで展開しています。



(3) まちづくりの3つの柱と総合戦略の基本目標

まちづくりの3つの柱と総合戦略の相関を図示すると、次のようになります。



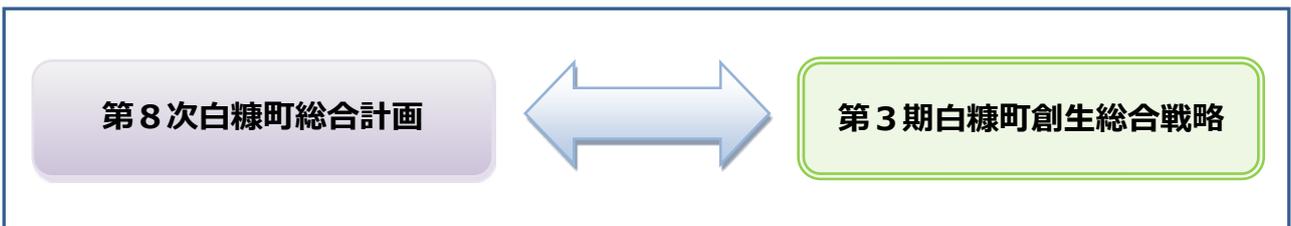
(4) 5つのフィールドによるGXへの取組と環境教育の推進

「農業」「林産業」「漁業」「再生可能エネルギー」「アイヌ」の5つのフィールドを活用し、それぞれの産業において使用されている化石燃料への依存を減らしたなかで、経済活動の活性化と、環境を意識した人材を育成することを目的とした環境教育の取組を推進することにより、本町の地域のポテンシャルを最大限に活用した事業の創出など、経済団体との連携を図り「環境に配慮したまちづくり」を推進していきます。

フィールド	チャレンジ目標	主な取組
農 業	気候変動に対応した農業と食料増産へ	酪農、畜産、野菜、果樹
林 産 業	脱炭素と循環を意識した木材の利活用へ	伐採、植樹、未利用資源の活用、地域材
漁 業	気候変動に対応した漁業へ	ブルーカーボン、前浜の可視化、増養殖、前浜資源の活用
再生可能エネルギー	地域電力の推進による脱炭素化と経済活動の活性化へ	太陽光、木質バイオマス、地熱、風力
アイヌ	アイヌの知識や文化、自然観などを学びいかに	ウシハチ・ポコロ、アイヌの知識、アイヌの文化、アイヌの自然観

2. 総合計画との関係

町の最上位計画である「第8次白糠町総合計画」との整合性を図るとともに、国が示す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を踏まえつつ、「第3期白糠町創生総合戦略」において、白糠町の特性や実情にあった具体的な施策を明らかにします。



3. 第3期白糠町創生総合戦略の計画期間

「第3期白糠町創生総合戦略」の計画期間は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び、「第8次白糠町総合計画」を勘案し、令和7年度（2025年度）～令和9年度（2027年度）の3年間とします。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
第3期白糠町創生総合戦略	2期（5年間）					3期		
第8次白糠町総合計画	H30～R9 までの10年間							

4. 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた施策の推進

平成27年(2015年)9月、国連サミットにおいて150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」が国際社会共通の目標として掲げられました。

SDGs(持続可能な開発目標)は、人々の健康、教育、環境、雇用など地方自治体にとって重要な課題を対象としており、住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とした総合戦略の取組と多くの点で目指すべき方向を共有しています。

こうしたことから、「第3期白糠町創生総合戦略」の推進にあたっては、SDGsの理念を意識しながら取組を進め、様々な関係者との連携や、複数の効果が期待できる政策間の連携を図ることで、取組の一層の充実・深化を目指します。



第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標

1. まちづくりの3つの柱と戦略推進の基本施策



2. 施策内容

【雇用】稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

数値目標：R9(2027年)までに地域産業の新規雇用者数 100人



(1) 活力に満ちた産業づくり、雇用の創出

本町の豊かな地域資源をいかした産業づくりを目指し、第一次産業である農林水産業の更なる振興に向けた取組を進めるとともに、新産業創出に対する支援を行い、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

○新規就農者に対する支援

担い手対策の一環として、新規就農者の誘致を促進するため、新たな就農に係る経費等に対して支援を行います。

- ・新規就農者等支援事業の推進
- ・地域おこし協力隊等の活用
- ・公営住宅等の活用
- ・気候変動に対応した農業に向けた検証

KPI (重要業績評価指標)	基準値	数値目標 (R9)
新規就農者数 (3年間)	—	3人

○アイヌ伝承有用植物等の実証試験

アイヌ伝承有用植物や早生木等を活用した新たな産業の創出を図るため、製品化に向けた実証試験、研究等を行います。

- ・白糠町新農業ビジョン推進協議会との連携
- ・国立大学法人室蘭工業大学との連携

KPI (重要業績評価指標)	基準値	数値目標 (R9)
新たな地場製品の製品化 (3年間)	—	製品化

○地域のポテンシャルを引き出す酪農・畜産振興

持続可能な酪農業と畜産業の再興と振興を図るため、本町の冷涼な気候という優位性をいかし、企業化や規模拡大など、新たにチャレンジする企業等に対して支援を行います。

- ・放牧酪農の推進
- ・ソーラーグレイジング事業の活用

KPI (重要業績評価指標)	基準値	数値目標 (R9)
企業等の進出 (3年間)	—	1経営体

○地域材の利用促進		
<p>地域材を活用した集成材や CLT などの付加価値の高い木製品や、製材品の生産を行う企業と連携・協力し、高次加工技術の導入による林産業の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型森づくりの推進 ・公共建築物等への地域材の活用 ・技術向上への協力 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
日本農林規格の取得（3年間）	—	1社

○エゾシカ捕獲の奨励と有効活用		
<p>高齢化が進むハンターの担い手を確保し、農林業被害を減少させるとともに、エゾシカ肉を地域資源とし、有効活用の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許取得に係る支援 ・エゾシカ肉の販路拡大に向けた協力 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
新規雇用者数（3年間）	—	3人

○漁業経営安定化の推進		
<p>漁業経営の安定化と漁家の所得の向上に向け、新たな増養殖と後継者等の育成に対して支援を行います。また、デジタル技術を活用したスマート漁業への支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増養殖の実証試験等に対する支援 ・漁業後継者育成支援事業の推進 ・スマート漁業の推進 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
増養殖の事業化（3年間）	—	1事業

○雇用の創出等に対する支援		
<p>新たな産業の創造に資する事業などの先導的な取組、町内に事業場を新設又は増設する企業に対して支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創造等促進事業の活用 ・企業活動への支援 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
新規雇用者数（3年間）	47人	50人

○起業・環境整備などに対する支援		
<p>商工業の持続的発展を図るため、事業承継、空き店舗などを活用した起業や事業継続のための環境整備などに対して支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業持続化等支援事業の活用 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
事業実施件数（3年間）	—	50件

○新たな工業団地の整備

陸路・空路もアクセス良好で、冷涼な気候と高台で安全な立地である、釧路空港短絡線沿いの土地に新たに 30 h a の工業団地を造成し、若者にも魅力ある雇用・産業創出に向けた企業誘致を行います。

KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
企業誘致	—	1 件

【定住・交流】都市部とのつながりを築き、白糠町への新しいひとの流れをつくる
数値目標：R9(2027年) 社会増減をプラスに転換する



(1) 関係人口の創出・拡大、交流人口の拡大

ふるさと納税や交流イベントへの参加、SNS 等を通じて本町の魅力を全国へ発信し、人の流れの創出・拡大を図るとともに、都市部との人的・経済的交流を推進し、地域間のつながりを維持・強化する取組を進めます。

○ふるさと納税制度の推進		
ふるさと納税寄附者に対し、本町の豊富な食材、体験などのお礼の品を贈呈することにより、地域のPR や物産振興、地域活性化を図るとともに、関係人口の創出・拡大を図ります。		
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
寄附件数 (年間)	1, 075, 000 件	1, 400, 000 件

○交流イベント等による魅力発信		
交流イベントの開催や SNS 等を通じて、釧路管内及び本町の魅力を町内外へ広く発信することにより、本町のイメージアップや知名度を向上させ、関係人口の創出・拡大を図ります。		
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での交流イベントの開催 ・クラウドファンディングを通じたプロジェクトの実施 ・ウェブサイト「マイ広報紙」や SNS 等を活用したまちの魅力発信 ・東京 23 区等との交流の推進 ・各種イベントへの出展 		
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
イベント来場者数 (3 年間)	404, 102 人	600, 000 人

○地域活性化拠点等による情報発信		
観光拠点施設等を活用し、効果的な情報発信等を通じて、交流人口の拡大を図ります。		
<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅しらぬか恋問館」における情報発信とイベント開催による集客力向上 ・釧路空港との連携強化 ・「驚きの森」の魅力化 		
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
観光客入込数 (延べ人数/年間)	489, 700 人	760, 000 人

○アイヌ施策の推進による交流人口の創出		
<p>アイヌ文化を保存・継承するとともに、「ウレシパチセ」「アイヌミュージアムポコロ」を中心に、アイヌの歴史・文化を体感・実感できる拠点として広く情報発信することにより、様々な交流活動の活発化と理解の深化、現代社会の多様な文化が共生・共存する魅力ある地域社会の形成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ伝統文化空間周遊ルートの構築 ・アイヌ文化体験事業の推進 ・アイヌ文化の保存と継承事業の推進 ・アイヌ文化の情報発信の推進 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値（R5）	数値目標（R9）
アイヌ伝統文化空間来訪者数（延べ人数）	6,300人	9,000人

（２）移住・定住の促進

人口減少の抑制を図るため、移住・定住支援施策等を積極的に展開するとともに、関係機関と連携し、空き家バンクや移住・定住に関する情報を効果的に発信するなど、移住・定住の取組を推進します。

○移住・定住に対する取組の推進		
<p>移住・定住に対する取組を推進し、人口減少の抑制と定住人口の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住宅地の造成、無償提供 ・住宅の新築支援制度の拡充 ・子育て世帯専用賃貸住宅の整備 ・新築住宅の固定資産税減免 ・空き家バンクの活用 ・ちょっと暮らし住宅の提供 ・町営住宅の有効活用 ・移住・定住に関するイベント等への出展 ・移住支援金制度の活用 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
当該施策による移住・定住人口（3年間）	—	200人

○若者・女性の新しいひとの流れの創出		
<p>若い世代、特に女性の転出超過による人口減少に対応するため、主に女性をターゲットにしたイベント開催等の取組を推進するとともに、若い世代を中心とした田園回帰ニーズに応え、町の魅力を発信し、新しいひとの流れを創出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性を対象としたイベントの実施 ・U・Iターンに対する支援制度の検討 ・奨学金返還の支援制度の検討 		
KPI（重要業績評価指標）	基準値（R5）	数値目標（R9）
40歳以下の転入者	135人	200人

【子育て】結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標：R9(2027年) 年間出生数を30人とする(令和5年度20人)



(1) 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

結婚・妊娠・出産・子育てに必要な費用負担の軽減と、子育てに必要なサービスを充実させることで、子育て世代を支援する魅力あふれたまちづくりを実現させ、子育て世帯の転出の抑制と定住の促進を図ります。

○出産・子育て応援事業の推進

安心とゆとりをもって子育てができるよう、子育て世代に対する経済的な支援や、認定こども園の入園条件の緩和を図るなど、白糠町全体で子育てを応援します。

- ・ 出産祝い金・祝い品の支給
- ・ 子ども医療費の無料化
- ・ 子育て短期支援事業
- ・ ファミリーサポートセンター事業
- ・ 保育料の無料化
- ・ 副食給食費の無料化
- ・ 認定こども園への入園条件の緩和
- ・ わくわく子育てサポート事業
- ・ 新入学児童・生徒入学支援金の支給
- ・ 学校給食費の無料化

KPI (重要業績評価指標)

基準値 (R5)

数値目標 (R9)

出生数に占める第2子以降の割合

40%

55%

○結婚支援事業の推進

結婚から育児までの切れ目のない支援を行うため、相談窓口を開設し「男女の出会いの場」を提供するとともに、若い世代の新婚世帯に対して経済的な支援を行います。

- ・ 若い世代の新婚世帯に対する支援
- ・ 結婚の希望がかなえられる取組を支援
- ・ 結婚希望者からの相談受付
- ・ 「北海道コンカツ情報コンシェル」の情報提供

KPI (重要業績評価指標)

基準値 (R5)

数値目標 (R9)

新婚世帯数

21世帯

25世帯

○不妊治療に対する支援

町民の妊娠・出産についての希望がかなえられるよう、不妊治療を受けた夫婦に対して自己負担分の費用・交通費及び宿泊費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。

KPI (重要業績評価指標)

基準値 (R5)

数値目標 (R9)

不妊治療費助成件数 (3年間延べ件数)

41件

42件

(2) 「ふるさと教育」による人づくり

次代の本町を担う子どもを育成していくため、「ふるさと教育」を基軸とし、幼・小・中・高一貫した特色ある教育を目指す学校づくりに努めるとともに、「ふるさとに生きる意欲」「ふるさとへの愛着心」を育むことにより、将来的な人口の減少を抑制します。

○人材育成のための高等学校の魅力化と教育の充実

地域に根差した教育活動を推進するため、高校と連携した公営塾の運営などを行うとともに、これまで以上に魅力のある高校づくりや町内外への効果的な情報発信のために必要な支援を図ります。

- ・公営塾の運営（学習支援、大学等受験や公務員試験対策講座等の進路サポート）
- ・地域教育コーディネーターを高校に配置
- ・ICTを活用したアクティブラーニングの実践
- ・資格取得の推奨（受験料、検定料助成）
- ・給付型奨学金制度の運用による大学等への進学支援
- ・高校のPRコンテンツの充実
- ・町立学校における適切な進路指導
- ・給食の無料提供
- ・生徒の全国募集を目的とした地域みらい留学事業への参画
- ・寮の管理・運営
- ・海外留学の実施

KPI（重要業績評価指標）	基準値（R6）	数値目標（R9）
高校への新入学者数	23名	30名

○グローバル化に対応した次代を担う多様な人材の育成

国際社会において主体的に行動できる資質・能力を育成するため、外国語を通じて日常的なコミュニケーションができる力の育成に取り組むとともに、海外研修による国際理解教育と歴史・文化教育などのふるさと教育を一層充実させ、グローバル社会に適応できる人材の育成を図ります。

- ・JETプログラムを活用したALTの配置
- ・学校教育連携事業
- ・青少年海外研修事業

KPI（重要業績評価指標）	基準値（R5）	数値目標（R9）
中学校の標準学力調査における英語の目標値に対する達成割合	33%（1学年）	100%（全学年）
青少年海外研修事業参加者の自己評価	—	100%

○基礎学力の確実な定着

ICTを活用した学習活動の充実を図り、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質能力の育成を図るとともに、小中一貫教育による9年間の系統だった指導により基礎学力の定着を図ります。

小学校就学前の子どもについては、幼児期の早い段階から生活と遊びの中で「平仮名の読み」や「数と計算」の定着を図り、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向けた取組を推進します。

- ・放課後学習サポート事業
- ・小中一貫教育の推進
- ・幼児教育サポート事業

KPI（重要業績評価指標）	基準値（R6）	数値目標（R9）
中学校3年生及び義務教育学校9年生の全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本町の全ての教科の平均正答率	87.7～91.4	100以上
保護者の満足度	—	80%

○子どものスポーツ活動の推進

スポーツ活動に親しみやすい環境を整え、スポーツ人口の拡大と競技レベルの向上を図るとともに、スポーツを通じた子どもの健全育成を図る。

- ・幼児や低学年を対象にしたスポーツ教室の開催
- ・スポーツ活動指導者の招へい
- ・競技スポーツ活動に対する送迎支援に向けた検討

KPI（重要業績評価指標）	基準値（R5）	数値目標（R9）
子どものスポーツ活動割合（町内在住の小中学生年代）	35%	45%
子どものスポーツ活動指導者の招へい者数（延べ人数／3年間）	9人	12人

【地域】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

数値目標： R9(2027年) 社会増減をプラスに転換する



(1) 安心して暮らせる豊かな地域づくり

地域住民が安心して生活できるよう、防災・減災対策を推進するとともに、再生可能エネルギーを公共施設へ供給することによる地産地消を図るなど、災害に強く環境にやさしいまちづくりを推進します。

○防災・減災対策の推進

避難タワーや避難所等における資機材の整備に加え、町民の更なる防災知識の獲得と、防災意識の高揚による防災力の強化を図ります。

- ・防災・減災対策資機材の整備
- ・防災教育、防災訓練の実施

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
防災教育、訓練参加者数 (3年間)	—	560人

○再生可能エネルギーの推進

民間企業等と連携し再生可能エネルギーの地産地消を推進することにより、災害に強く、環境に配慮したまちづくりを推進します。

- ・民間企業等との連携
- ・公共施設への再生可能エネルギーの供給
- ・再生可能エネルギーの調査・研究
- ・脱炭素化促進への普及啓発
- ・環境人材育成のための教育・支援

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
公共施設への再生可能エネルギー導入数	2件	10件

○町営バスの運行

町営バスの更なる利便性の向上を図るため、コミュニティバス及び予約制バスを無料で利用できるような制度を見直し、移動手段の確保や外出機会の創出を図ります。

- ・市街地へのコミュニティバスの運行 (白糠、庶路・西庶路地区)
- ・沢地区への予約制バスの運行 (茶路沢・庶路沢)
- ・白糠町地域公共交通活性化協議会の開催
- ・利用者へのアンケート調査の実施

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R5)	数値目標 (R9)
利用者数 (延べ人数/年間)	7,048人	10,000人

○自治体 DX の推進

デジタル技術の活用により住民サービスの向上と業務改善を図り、町民が便利で快適に暮らすことができるよう、DX 実行計画に基づき取組を進めます。

- ・行政手続きのオンライン化
- ・スマートフォン教室等の開催によるデジタルデバイドの解消
- ・キャッシュレス決済導入の検討

KPI（重要業績評価指標）	基準値	数値目標（R9）
オンライン申請が可能な行政手続きの数	34 件	70 件

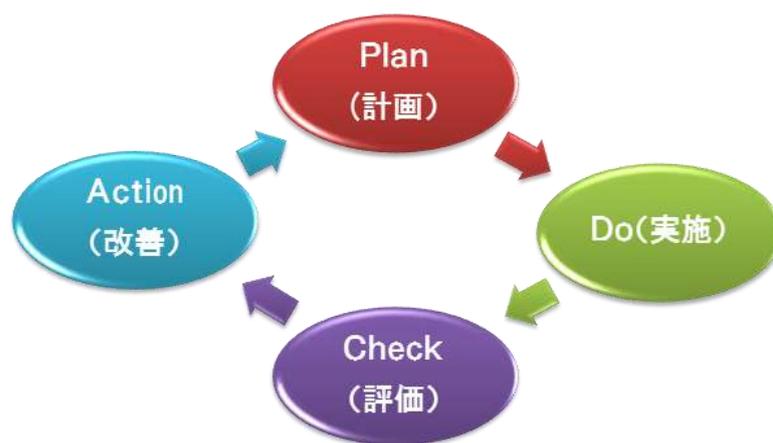
第4章 総合戦略の推進体制

1. PDCA サイクルの導入と進捗状況の点検

総合戦略の実施にあたり、地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）のそれぞれの代表が加わった形で、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込み、効果的な施策が実施されるよう検証を行うことが必要です。

このため、地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労言に加え、住民代表からなる「総合戦略推進会議」を設置します。

具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施するとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行します。



2. 施策間連携・地域間連携の推進

複数の施策を相互に関連付けて実施することで、より効果的に課題解決を図ることができます。そのため、本町の資源等を踏まえて、国等の支援を組み合わせることで有効に活用していくことが重要です。

また、国は地方公共団体間において、解決すべき社会課題や目指す地域ビジョンが共通する地域も存在することから、単独で取り組むよりも、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的な課題解決が重要としています。

本町においても、こうした施策連携や地域連携等の多様な視点により、現状分析を行い、抽出された課題を総合戦略に順次反映させます。

第3期 白糠町創生総合戦略

発 行：白糠町
住 所：白糠町西1条南1丁目1-1
電 話：01547-2-2171
F A X：01547-2-4659